

## 《新型コロナウイルス関連情報》

## ◎タイ

## 1. 外貨両替店、コロナで7割廃業＝協会予測

タイ外貨両替協会(TAFEX)のチャナポン副会長は、新型コロナウイルス感染症の流行による外国人旅行者の減少により、国内の両替店の7割超が廃業する可能性があるとの予測を示した。タイ国内で正式な認可を取得して営業している両替店は2,000社以上だが、このうち中小のかなりの業者が既に廃業しており、運営コストのかかる大手も経営状態が悪化している。市況が回復に向かうのは来年半ばとみられ、それまでに70%以上が廃業すると予測した。TAFEXに加盟する両替店は160社以上あったが、現在は100社を下回っているという。チャナポン副会長が会長を務める両替店「トゥエルブ・ビクトリー」は60カ所あった支店のうち8～10カ所を閉鎖。社員は80人から60人に削減し、給与が1万5,000バーツ(約5万2,000円)超の場合は5%程度の減給を実施した。大手両替店「スーパーリッチ」を展開するスーパーリッチ・カレンシー・エクスチェンジ(1965)は約50カ所あった店舗のうち30カ所以上を閉鎖し、現在は12～15カ所となっている。

## 2. オーロラ・ウィズダム、ゴム手袋工場を新設

タイのゴム手袋メーカー、オーロラ・ウィズダムは、中国およびマレーシアの投資家との合弁によりタイ中部スパンブリ県にゴム手袋工場を開設したと明らかにした。新型コロナウイルス感染症の流行でゴム手袋の需要は拡大しており、世界各地に輸出する。出資比率はタイ側が51%、中国・マレーシア側が49%。30億バーツ(約103億円)を投じて111ライ(17.76ヘクタール)の敷地に工場を建設し、生産ライン8本を設置した。出力8,000キロワット(kW)のバイオマス発電所と貯水池も併設した。向こう3年以内に計150億バーツを投じて、生産ラインを計80本まで増やす計画。初期の月産能力は中国工場と合わせて計300万箱となる。生産するゴム手袋は、一般用「オーロラ」と医療用「ドクターVIP」の2ブランド。天然ゴム手袋は、1～5%(継続使用では10～15%)の利用者にアレルギー反応を引き起こすとされているため、ニトリルゴムの手袋を生産する。オーロラ・ウィズダムは、中国の天津とデンマークのコペンハーゲンに販売事務所を設置しており、今後、香港、カンボジア、ラオスに代理店を設置する。

## 3. ユニオン・テキスタイル、繊維事業を停止へ

タイで紡績・繊維生産を手掛けるユニオン・テキスタイル・インダストリーズ(UT)は22日、中核事業である紡績、繊維生産を停止すると発表した。競合国との競争が激しい中、経営改善の見通しが立たないことが理由だ。タイ証券取引所(SET)への報告によると、同社は紡績から繊維生産まで一貫として手掛けており、主に生機(きばた)を生産しているが、中国やインドなどの競合国と比較して生産コストが割高で、10年前から赤字が続いている。新型コロナウイルス感染症の世界的流行により受注が減少しており、2021年の回復も期待できないことから中核事業の停止を決めた。今後は紡績、繊維生産ともに原料がなくなるまで続け、それぞれ21年3月、同年6月に事業を停止する見通し。事業停止に伴い従業員は解雇する。生産機械などの設備は21年末までに売却する。UTには、繊維・衣料やプラスチック・ゴム・鉄鋼製品をはじめとする各種事業を手掛けるサハ・ユニオンが49.88%を出資している。UTの中核事業の停止について、サハ・ユニオンは22日付のSETへの報告で、総売上高が5%減少するにとどまり、影響は小さいとの見解を示した。

## ◎ベトナム

## 1. ソンホン縫製、今年は60%減益見通し

ベトナムのソンホン縫製社(本社・北部ナムディン省)の今年の業績は、コロナ禍の直撃を受け、売上高が前年比20%減の4兆ドン(1億7,300万米ドル、約180億円)、利益が60%減の2,200億ドンに落ち込む見通しだ。コロナ禍による輸出不振は繊維・縫製品業界の共通の痛手だが、同社は米国の取引相手の破産にも見舞われた。ブランド「ニューヨーク&カンパニー(NY&C)」を傘下に持つファッション小売りのRTWリテールウィンズが破産申請した際、売掛債権の約2,200億ドンが未回収だった。各種の対策を講じたが、1,600億ドンの貸倒引当金を計上したことから、大幅な減収減益となる。ただ、コロナの早期抑え込み成功を受けて生産が回復基調にあり、従業員の新規採用や新工場の建設計画が進められている。

### ◎ミャンマー

#### 1. 中国系組織培養バナナ農園が撤退、カチン州

ミャンマー北部カチン州で、組織培養バナナ農園を運営する中国企業3社が撤退するもようだ。新型コロナウイルス感染症拡大による移動規制や輸送障害などで、赤字経営が続いているため。同州の農作物生産者協会によると、3社は18日にカチン州での組織培養バナナ事業から撤退すると決定した。同協会によれば、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とした規制で、カチン州への移動や同州での作業が困難なことに加え、荷積みの遅れなどの物流障害が発生。また、洪水や地滑りで損害を受け、赤字が続いていると説明した。ミャンマーでは組織培養バナナが違法とされているため、ラオスに移転して事業を合法化する意図もあるという。3社が経営している農園では、労働者との賃金問題が発生しているとの情報も伝えられている。同協会の会長は「来年には、中国系組織培養バナナ農園の半数が撤退する可能性もある」と予想している。カチン州では約15万エーカー(約6万1,000ヘクタール)で組織培養バナナが栽培されており、栽培地の大半は少数民族武装勢力の支配地域にある。カチン独立軍(KIA)とその政治部門であるカチン独立機構(KIO)は2019年、100エーカー当たり150万チャット(約11万6,000円)を組織培養バナナ農園から徴収するとしていたが、雨期に発生した記録的な大洪水の影響で一部徴収できなかったとしている。

### ◎カンボジア

#### 1. 国境の警備強化、タイのコロナ集団感染で

カンボジア保健省は、隣国タイで新型コロナウイルスのクラスター(感染者集団)が発生したことを警戒し、同国との国境警備を強化するよう指示した。タイでは19日夜、首都バンコク西郊サムットサコン県で新型コロナウイルスの感染者が新たに548人確認された。20日以降には同県で陽性と判断される事例が増加しているほか、バンコクなどにも感染が広がっている。同県はカンボジア国境から約300キロメートル離れているが、保健省は緊急指示を発令。国境全域で、体温測定など越境者の健康チェックを徹底するよう命じた。さらに越境者には14日間の隔離と新型コロナウイルスの陽性検査を義務付け、地元住民に対しては見知らぬ人物を見つけたときは当局に報告するよう要請している。保健省によると、20日時点の国内の累計感染者は1人増の363人。台湾経由で米国から入国した55歳の米国人女性の感染が判明した。女性と同じ旅客便の乗客43人は14日間の隔離措置を受けている。

#### 2. タイ国境通じ千人帰国、隔離施設の不足懸念

カンボジアの国境で入国規制が強化された20日以降、計1,000人超のカンボジア人労働者が、タイと接する北西部3州の国境経由で帰国したもようだ。帰国者には14日間の隔離が義務づけられているが、一部の隔離施設は収容能力を超えている状況という。ウドンメンチェイ州では6カ所に設置した隔離センターで、オスマック検問所経由で帰国した396人を隔離しているが、病床が足りていない状況だ。同州保健局の幹部は「隔離センターと職員がともに不足しているため、帰国者の地元の隔離センターで14日間の隔離生活を送れるよう手配している」

と話した。バンテイメンチェイ州は7カ所以上の隔離センターを設置しているが、ポイプト、オチュロブ、マライでは病床や食糧不足の問題が発生しているという。国軍トラック約70台が派遣され、要隔離者の隔離センターへの移送などを支援している。カンボジアでは、タイで新型コロナウイルス感染症のクラスター(感染者集団)が発生したことを受け、タイとの国境で入国規制が強化されている。

## ◎マレーシア

### 1. ゴム農園、人手不足で半分以上が休眠中

マレーシアの小農地保有者協会(NASH)によると、同国のゴム農園の半分以上が休眠状態となっている。人手不足で、総面積120万ヘクタールのうち68万3,000ヘクタールが放置されており、2010年の38万760ヘクタールから2倍近くに増えているという。NASHは、マレーシアの天然ゴム主要生産国としての地位は危うくなっていると指摘する。新型コロナウイルス感染症対策の活動制限令の影響で状況はさらに悪化し、20年だけで5万ヘクタールの農地が放置された。農地の放置で、生産量も大きく減少している。全国の19年のゴム生産は、乾燥ゴムと液体ゴム(ラテックス)を合わせて63万9,830トンと、06年の128万トンから半減した。NASHのアブドゥル・ハリム・ハッサン理事は、「タイやベトナムなどの安いラテックスが増え、ゴム手袋メーカーなどが原料に使用しているほか、ニトリル(合成ゴム)も増えている」と、天然ゴムが押されている現状を説明した。医療用手袋に使用される天然ゴムと合成ゴムの比率は、11年に58対42と天然ゴム優勢だったが、現在は37対63と逆転しているという。

### 2. ゴム手袋の「品薄」逆手に詐欺行為が横行

マレーシアゴム手袋生産者協会(MARGMA)は22日、ゴム手袋の供給不足が2022年第1四半期(1~3月)まで続く見通しを示した。このため、新規顧客向けの在庫を保有しているなどと説明する企業には、詐欺行為の疑いがあるとして、バイヤーに注意を呼び掛けた。スプラマニウム・シヤムガム会長によると、現在、同協会加盟企業への発注から納品まで6~8カ月以上を要している。このような状況下で、納品可能と偽った詐欺行為が散見され、同協会は今年6月以降、断続的に警告を発するとともに、関係機関と連絡を取り、当局が取り締まりを実施してきた。そうした取り組みにもかかわらず、購入者がオンライン取引で商品を受け取れなかったり、欠陥品が届いたりして、商品代金をだまし取られるケースが相次いでいるという。同協会によると、詐欺の主な手口は、▽代理業者やメーカーから割当枠を獲得しているとかたる▽倉庫に在庫があるように見せかける▽将来の注文を確定させるために保証金の前払いを要求する▽品質の虚偽提示▽欠陥品の発送▽メーカーのブランドを無断使用した包装——などだ。

### 3. 手袋スーパーマックス、米国に製造子会社

マレーシアのゴム手袋製造大手、スーパーマックス・コーポレーションは21日、米デラウェア州に完全子会社マクスター・ヘルスケアを設立したと発表した。米国での地域本社と位置付け、医療用手袋やその他の个人防护具(PPE)を生産する計画だ。同社にとって海外初の医療用手袋工場となる。資本金は1億米ドル(約103億円)まで増資する。当初の払込資本金は、医療用手袋の第18工場に対する設備投資5億5,000万米ドルの一部を充てる。資金は手持ち資金と銀行借入れで賄う。スーパーマックスは今後の需要増を見据え、13億9,000万リンギ(約354億円)を投じ、2022年までにゴム手袋工場を国内5カ所に建設する計画だ。年産能力を現行の261億7,000万枚から484億2,000万枚に引き上げる。

## ◎インドネシア

### 1. 全外国人の入国を一時停止、1月1~14日

インドネシアのルトノ外相は28日、2021年1月1日から14日まで、全ての国・地域からの外国人入国を一時的に停止することを決定したと発表した。海外で新型コロナウイルスの変異種が発生したことを受けた措置となる。

## ◎インド

### 1. インド、大気汚染で年170万人死亡＝コロナ重なり懸念

近年、世界最悪レベルの大気汚染に悩まされているインドで、2019年は大気汚染による呼吸器疾患などで約170万人が死亡したことが研究で明らかになった。新型コロナウイルスの感染が広がる中、今年も10月下旬以降に大気汚染が深刻化しており、呼吸器への二重の負担が懸念されている。政府系のインド医学研究評議会(ICMR)などがまとめた研究結果によると、19年の大気汚染に伴う死者数は、国内全死者数の17.8%に当たる約170万人。経済的損失は2兆6000億ルピー(約3兆6400億円)に上るといふ。汚染物質は、自動車や工場、発電所の排ガス、建設現場からの粉じん、農家の野焼きなどで生じている。全インド医科大のキルナニ前呼吸器病学部長は地元紙ヒンドゥスタン・タイムズの取材に「世界的には呼吸器疾患の主な原因はたばこだが、インドでは大気汚染だ」と指摘。経済発展と並行し、有効な規制を実施する必要性を訴えた。インドの新型コロナの累計感染者数は1000万人超で、米国に次いで世界で二番目に多い。12月に入ってから感染拡大ペースは落ち着きつつあるが、大気汚染が続き、呼吸器の負荷が高まることで新型コロナにかかりやすくなるのではないかと懸念が広がっている。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪企業の2割、技能労働者が不足で問題

オーストラリアの企業の2割が技能労働者不足に直面していることが、豪政府統計局(ABS)の調べでわかった。特に、建設やホスピタリティー、科学・技術・工学・数学(STEM)分野で不足しているという。また、6社に1社は労働者が不足している。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)による各国の出入国制限により、オーストラリアの企業は有能な技能労働者を確保することが難しくなっている。また、運転手やマネージャークラスの人材も不足しているという。これを反映し、中企業(労働者数20～199人)の3分の2は、今後3カ月間に新規採用を検討している。一方、同期間に新規雇用を計画している小企業(労働者数19人以下)は、全体の3分の1だった。このほか、12月に入って売上が回復した企業は、全体の25%だった。一方、20%の企業は11月に比べて売上が減少している。小売り企業の40%は、クリスマスシーズンの売り上げ拡大を期待している。ただ、ニューサウスウェールズ州では、感染再燃により社会的距離規制が一部再導入されたことで、小売りやサービス業界への影響が懸念されている。

## 《一般情報》

### 《ミャンマー》

#### 1. 中銀が300万米ドル売却、チャット高進行

ミャンマー中央銀行は14日から、外国為替市場で300万米ドル(約3億1,000万円)のドル売りを実施した。通貨チャット相場は15日の1米ドル=1,400チャットから、21日は1米ドル=1,350チャットのチャット高になっている。民間最大手カンボーザ(KBZ)銀行のタン・ルウィン上級顧問は、「米ドル相場は強すぎても弱すぎてもいけない」と指摘。「チャット安・米ドル高は(輸入)食品の価格を押し上げるため、物価安定のため中銀の介入が必要だ」と述べた。チャットの為替相場は、2018年9月に1米ドル=1,650チャットの過去最安値を記録。20年は高値に振れており、1月が1米ドル=1,465～1,493チャット、3月が1,320～1,445チャット、5月が1,406～1,426チャット、9月が1,310～1,355チャット、10月が1,282～1,315チャット、11月が1,303～1,330チャットなどと推移した。

## 《カンボジア》

### 1. 野焼き禁止令、大気汚染悪化防止で

カンボジア環境省はこのほど、地方で稲わらやごみなどの野焼きを禁止すると発表した。乾期に深刻化する大気汚染の悪化防止を図る。13日に野焼きの禁止を命じる省令を発表した。環境省の広報担当官は、「首都プノンペンや地方で、微小粒子状物質『PM2.5』の濃度が安全基準値を超えていることが分かった」と説明。主に工場や車の排気ガス、農産物やごみなどの野焼きが大気汚染の原因になっているという。広報担当官はまた、「ごみや農産物を焼却しないよう、啓蒙(けいもう)活動を実施する」と説明。稲わらについては燃やさず、肥料などとして有効活用するよう呼び掛けた。

## 《インド》

### 1. 新法巡り農民が政府と再協議、決裂ならデモ

新たな農業関連法に反対するインドの農業組合は、中央政府との協議を再開することに同意した。協議はあす29日に実施される可能性がある。この交渉も膠着(こうちやく)状態で終わった場合は、翌30日に大規模なトラクター行進を実行する計画だ。農家側が協議の議題として挙げるのは、新たな農業関連法3本の廃止や農作物の最低調達価格(MSP)の引き上げなど。新たな農業関連法に抗議している40組合は、これらの議題が話し合われる場合は協議に応じると中央政府に通知した。合意に向けた最大の障害は、中央政府が検討しないとしている新たな農業関連法3本の廃止だ。MSP制度については、中央政府が今後も継続する方針を示している。農業組合は、次の交渉も膠着状態で終わった場合は30日に大規模な抗議活動を実施すると政府に警告した。北部デリーとハリヤナ州が接する州境の国道からトラクターで行進する計画という。

以上